

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	所管課
					877,241,055	579,486,000				
1	プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により消費が冷え込んだ地元の中小事業者や商店における消費拡大を推進するために実施するもの。 10,000円の商品券を5,000円で販売(プレミアム率100%) ②通信運搬費、各種業務委託料(購入券作成・発送費用、商品券プレミアム分や換金事務経費等) ③交付対象者:魚沼市民	R4.5.31	R4.12.9	566,276,193	291,276,000	昨年同期と比較し売上増加した事業者(加盟店)の割合が30%以上	新型コロナウイルス感染症拡大により冷え込んだ消費の活性化を図るため、プレミアム付商品券事業を実施した。 ・発行総額・冊数:550,000千円・55,000冊 ・換金額:548,049千円 ・1冊当たりの構成:10,000円(500円券×20枚) ・販売価格:5,000円/冊 ・プレミアム率:100% ・販売期間:令和4年7月10日～令和4年8月5日(7月28日に完売) ・利用期間:令和4年7月10日～令和4年10月10日 ・利用事業所数:605事業所(701加盟店のうち) ・事業費内訳:業務委託料565,531,900円、郵送料744,293円	商品券の使用に伴う市民の消費行動について、アンケート回答者の6割超の方の消費行動に何らかの変化があったという結果が得られた。さらに、普段の買い物よりも5千円以上多くのお金を使ったと回答した割合が4割を超えており、一定の消費喚起効果があったものと考えられる。 加盟店側のアンケート結果を見ても、消費回復と市内経済に対する効果があると評価した割合が回答者の7割を超えていること、また、売上が前年比較で10%以上増加した加盟店の割合が14.1%であることから、本事業が市内の事業所に与えた影響は大きいと評価している。 さらに、本事業がきっかけとなり新規顧客の獲得につながった事業者もあり、一過性の消費喚起に留まらない効果があったと考える。	商工課
2	団体旅行誘客補助金	①コロナ禍において人流抑制、原油価格や物価高騰による影響が大きい観光事業者に対して、各事業者の経営安定への一助及び本市への誘客促進による地域経済への相乗効果を図るもの。 ②本市への観光誘客に係る旅行経費 ③観光事業者(旅行業法に基づく登録事業者)	R4.5.2	R5.3.20	2,841,000	2,841,000	来訪団体:150団体 来訪人数:2,500人	日帰り:1,760人(31団体) 宿泊:765人(1,940人泊、18団体) 団体数実績率:20.7% 人数実績率:101.0%	制度を利用した団体数は多くなかったものの、目標とした来訪人数を達成することができ、コロナ禍において人流抑制、原油価格や物価高騰による影響が大きい観光事業者に対して、各事業者の経営安定への一助及び本市への誘客促進による地域経済への相乗効果を図ることができた。	観光課
3	魚沼市団体旅行貸切バスツアー支援事業	①コロナ禍において人流抑制、原油価格や物価高騰による影響が大きい観光・交通事業者に対して、各事業者の経営安定への一助及び本市への誘客促進による地域経済への相乗効果を図るもの。 ②貸切大型・中型バス費用助成 ③観光・交通事業者	R4.8.2	R5.1.20	1,200,000	1,200,000	大型・中型バス来訪:320台 参加者:8,000人	申請12件、バス13台 参加者数453人 バス台数実績率:4.1% 人数実績率:5.7%	withコロナが浸透し県民割キャンペーン、全国旅行支援等各種キャンペーンにより個人旅行の観光需要は徐々に戻りつつあるものの、団体旅行は需要回復に至っておらず、制度の利用件数、利用人数が伸び悩み、目標を達成することができなかった。	観光課
4	うおめま連ばクーポンキャンペーン事業	①コロナ禍において人流抑制、原油価格や物価高騰による影響が大きい観光関連事業者に対して、各事業者の経営安定への一助及び本市への誘客促進による地域経済への相乗効果を図るもの。 <キャンペーンの流れ> 市内のキャンペーン登録宿泊施設に宿泊いただいた方へ宿泊数に応じた(最大6連泊まで)地域商品券と魚沼市産コシヒカリ交換券を配布する。地域商品券は市内のキャンペーン登録施設(宿泊施設は利用不可)で利用可能であり、交換券は指定施設(道の駅等、市内4施設)にて魚沼市産コシヒカリと交換。 ②地域商品券、魚沼産コシヒカリ代等 ③観光事業者、生活者(市内外問わず、条件を満たす市内宿泊者)	R4.6.14	R5.3.22	41,606,701	41,606,000	泊数:20,000人泊	泊数22,156人泊以上 配布枚数地域商品券:30,809枚 魚沼市産コシヒカリ交換券:22,156枚 利用枚数地域商品券:28,912枚 魚沼市産コシヒカリ交換券:21,698枚 泊数実績率:110.8%	目標とした泊数を達成することができ、コロナ禍において人流抑制、原油価格や物価高騰による影響が大きい観光関連事業者に対して、各事業者の経営安定への一助及び本市への誘客促進による地域経済への相乗効果を図ることができた。	観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	所管課
5	低所得者に対する公共料金等負担軽減事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の公共料金を含む物価の高騰を受けた生活者に対し、補助金交付支援により、生活費の負担軽減を図る。 ②事業費補助金(10,000円/世帯)、消耗品費、封筒印刷製本費、通信運搬費(郵送料) ③交付対象者…市民税非課税世帯及び市民税均等割のみ世帯	R4.7.25	R4.10.31	37,825,862	22,825,000	補助金支給要件対象者(市民税非課税世帯及び均等割のみ世帯)の90%以上の申請	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受ける低所得世帯の生活を支援するため、市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に1世帯当たり1万円を給付した。 ・給付世帯数、金額 3,656世帯×10,000円=36,560,000円 ・事務費:1,265,862円 ・申請率:87%	要件に該当する87%の世帯から申請があり、その全てに迅速な給付ができたことから、物価高騰に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減と生活の安定を図るための支援として効果があったと考える。	福祉支援課
6	省エネルギー設備等更新支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により原油価格・物価高騰が続き、事業継続への不安、先行き不透明感が高まっている。こうした厳しい状況下においても、事業継続・コスト削減を進めようとしている中小事業者の支援をすることで、負担軽減を図り業績回復の後押ししたいもの。 ②事業費補助金 ③交付対象者:中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者(個人事業主は青色申告者のみ)で、1年以上の事業継続をしている市内に住所又は主たる事業所を有する事業者 対象設備:空調設備、ボイラー・給湯設備、LED設備等で既存設備からの更新のみを対象	R4.6.20	R5.3.20	99,762,000	99,762,000	制度利用事業者の電力等燃料消費を年平均で最低1%以上削減することを目指し、固定費削減効果を測定する。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者に対し、事業継続・コスト削減の取組を支援するため、補助金を交付した。 ・補助金交付件数:89件(法人56、個人33) ・補助金交付額:99,762,000円 ・補助事業の全体経費:174,021,593円(設備等の更新にかかった費用の合計) ・更新設備の内訳:空調設備50、ボイラー・給湯設備4、冷凍・冷蔵設備24、変圧器6、コンプレッサー3、LED照明設備36	事業所全体におけるエネルギー削減率(主たる動力源にかかるもの)が平均値14.2%という結果となり、事業者の固定経費の削減につながった。 また、当補助制度は、設備更新のための単なる一過性の経済支援に終わらず、電気料や燃料費にかかる経費削減効果が今後も継続していくため、補助制度としての効果は大きかったと評価している。	商工課
7	魚沼市農業用肥料等高騰対策支援事業	①コロナ禍における肥料価格等の高騰により稲作・ユリ切花農家等の経営が厳しい状況となっていることから、肥料購入費及び飼料費、燃料費の一部を支援し、経営の安定を図る。 ②事業費補助金、時間外勤務手当、通信運搬費 ③稲作:2,127経営体 園芸作物 ア ユリ切花:45経営体 イ 山菜:37経営体 ウ すいか:9経営体 エ その他野菜:60経営体 オ その他草花:38経営体 畜産 ア 乳用牛:11経営体 イ 豚:4経営体	R4.8.10	R5.3.23	48,613,123	48,613,000	農作物:R5対前年作付面積の維持 畜産:R3に対し飼育頭数の維持	コロナ禍における肥料、飼料、農薬等の価格高騰により厳しくなっている農家の経営状況を安定させるため、肥料購入費及び飼料費、燃料費の一部を支援した。 稲作 959経営体 38,234千円 園芸 155経営体 5,015千円 畜産 10経営体 4,700千円	主に集荷業者等へ出荷する、自ら価格決定権を持たない農業者を対象とした支援を行った。令和5年度の作物作付けや飼育はおおむね予定通り行われていたことから、厳しい経営環境の中でも事業継続の下支えができていたものとする。	農政課
8	私立保育所等給食食料費高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける私立保育所等の食料費について補助を行い、安定した給食提供の支援と保護者の負担軽減を図るもの。 ②負担金補助及び交付金 ③私立保育園・幼稚園の園児保護者	R4.9.28	R5.3.31	1,560,750	1,560,000	補助実施施設:私立4園	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける私立保育所等の食料費について、安定した給食提供の支援と保護者の負担軽減のため、補助金を交付した。 ・私立保育園 2園 1,560,750円	事業者の給食材料の調達方法等の工夫もあり、市内私立全園への支援にならなかったが、2園に対し、エネルギー価格等の高騰による給食用食料価格の高騰分を市が負担し、保護者の負担を増やすことなく、安定した給食提供の支援ができたことから一定の効果があったと評価する。	子ども課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	所管課
9	再生可能エネルギー普及促進事業	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む終わりの見えない物価高騰に対し、再生可能エネルギー等を利用した機器等の設置を支援することにより、市民や事業者の負担や不安を軽減する。 ②再生可能エネルギー等を利用した機器等の設置経費の一部を補助しているが、原油価格の高騰を踏まえ、更なる普及促進を図るため補助額を見直す。 ③市内居住の個人及び市内事業者	R4.9.8	R5.3.22	6,043,000	6,043,000	予算執行80%以上	市内居住の個人及び市内事業者に、再生可能エネルギー等を利用した機器等の設置経費の一部を補助した。 ・太陽光+蓄電池 2件 600千円 ・薪、ペレットストーブ 13件 3,625千円 ・雪氷熱利用 1件 1,818千円 計16件 6,043千円	補助額見直し後の周知PRから申請締切りまでが3か月ほどしかなかった上、機器等の原材料が不足していたこともあり、当初見込んでいた補助件数には及ばなかったものの、補助上限額を倍額相当にしたことで、補助額の見直し前に比べ申請が増加したことから、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金などの価格高騰に苦しむ市民や事業者の支援として効果があったと評価する。	生活環境課
10	魚沼市地域公共交通燃料価格高騰等対策支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や、燃料価格の高騰により厳しい経営環境に直面している公共交通事業者の事業継続を支援することにより、市民の生活の足となる地域公共交通の維持・確保を図るもの。 ②燃料価格高騰等対策支援金(補助費等) ③路線バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者	R4.12.14	R5.2.16	4,860,000	4,860,000	事業継続 事業者数減少率0%	長期化する新型コロナウイルス感染症による利用者の減少に加え、燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付した。 ・給付件数、金額(※事業者重複あり) 路線バス事業者 1件 1,600,000円 貸切バス事業者 3件 1,500,000円 タクシー事業者 4件 1,760,000円 ・事業者減少率 0%	事業区分及び対象車両台数に応じた定額給付であったものの、事業者減少率が0%であったことから、事業者の負担を軽減するとともに、安定的な運営支援の一助になったと評価する。 また、感染拡大による外出控えや燃料価格高騰の影響による厳しい経営環境下において、事業継続の下支えとなり、市民の移動手段の確保・維持に寄与することができたと考えられる。	生活環境課
11	学校給食賄材料費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費の高騰に対応し、保護者負担を増すことなく安定した学校給食を提供する。 ②高騰した分の賄材料費(教職員、市会計年度任用職員は除く) ③魚沼市内小中学校及び保護者	R4.10.1	R5.3.31	5,722,970	4,973,000	魚沼市内の全小中学校14校での実施	[事業実績] 食材料費(物価高騰分) 5,722,970円 給食食材料費の高騰による負担軽減対応で一食単価20円の増額を市内小中学校14校の児童生徒喫食者に令和4年10月～令和5年3月末まで実施	コロナ禍での物価高騰により圧迫されていた家計に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食費の負担軽減を行うことで、子育て家庭への経済的負担軽減が図られた。	学校教育課
12	農業水利施設電気料高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、農業水利施設の維持管理費を負担する土地改良区に対して、電気料金の高騰分を支援し農業者の負担軽減を図る。 ②農業水利施設の電気料金高騰分の1/2以内を支援 ③農業水利施設の維持管理費を負担する土地改良区	R5.3.3	R5.3.9	2,111,755	2,111,000	支援施設 約60施設	市内に受益地を有する土地改良区が維持管理費を負担している農業水利施設の電気料金高騰分の一部に対して助成を行った。 交付件数 2件(55施設) 2,111千円	農業水利施設の維持管理費を負担する土地改良区に対して、電気料金の高騰分を支援することで土地改良区及び農業者への負担を軽減することができた。	農林整備課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	所管課
13	医療・福祉・保育等施設に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における光熱水費等の影響について、料金等に転嫁することが難しい医療機関、介護施設等、障害福祉施設、保育所等の事業者に対し、影響分に係る支援をすることにより、その経営の維持・安定につなげていく。 ②電気、ガス、ガソリン、重油、軽油及び灯油の料金の価格高騰分 上記光熱水費等の令和4年4月～令和5年1月分と令和3年4月～令和4年1月分のうち、連続した3月ごとに比較し、価格差の最も大きい連続した3月の価格差分を3で除した1月を基準月(単位)とし、基準月に6月を乗じた金額に、補助率1/2を乗じて算出 【計算式】各施設で要した光熱水費等分を、前年度と比較し、最大の価格差がある連続した3月の1月平均価格差額×6月×補助率1/2=各施設の交付額 ③市内医療機関(30件)、介護施設等(76件)、障害福祉施設等(32件)、保育園・幼稚園(4件)	R5.1.5	R5.3.31	26,022,000	26,022,000	魚沼市内の各事業所(施設)の事業継続 事業者数減少率0%	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付した。 ・支援件数、金額 介護施設等 48件 15,680,000円 医療機関 17件 5,047,000円 障害者福祉施設等 14件 4,647,000円 保育園・幼稚園 4件 648,000円 ・事業者減少率 0%	事業者の減少がなかったことから、事業者の負担を軽減するとともに、安定的な運営支援の一助になったと考える。また、支援した施設からは、「コロナ対応に加え、物価高騰によりさらに厳しい経営状態の中、迅速に支援いただき大いに助かった。」との意見が寄せられており、事業の効果は十分に発現していると考ええる。	福祉支援課 介護福祉課 健康増進課 子ども課
14	水道事業会計繰出金(上水道分)	①コロナ禍における原油価格の上昇に伴う電気料金の高騰により、公共性の高いサービスを提供する公営企業の経営への影響を緩和することにより、料金値上げによる市民や事業者の負担や不安を軽減する。 ②上水道施設(原水・浄水、配水・給水施設)に係る電気料金(動力費)の価格高騰分 令和2、3年度の月額料金の平均を基準(平常時)として、令和4年度(高騰時)の各月と比較し、増加した額。※直近6ヶ月(R4.7～12月)の1/2 ③公営企業(水道事業会計:上水道分)	R4.7.1	R4.12.31	2,500,000	2,500,000	水道事業会計(上水道分)の単年度収支の赤字分の圧縮(40.7%)	コロナ禍で上水道施設に係る電気料金(動力費)が高騰している中で、水道料金を値上げをせずに、市民や事業者へ公共性の高いサービスを提供するため、その電気料金の価格高騰分を市が負担した。 増加分6,136千円(上限5,000千円)×1/2=2,500千円	水道料金の値上げをせずに公共性の高いサービスを市民や事業者へ提供でき、負担軽減の一助になったと考え、事業の効果は十分にあったと評価する。	ガス水道局
15	水道事業会計繰出金(簡易水道分)	①コロナ禍における原油価格の上昇に伴う電気料金の高騰により、公共性の高いサービスを提供する公営企業の経営への影響を緩和することにより、料金値上げによる市民や事業者の負担や不安を軽減する。 ②簡易水道施設(原水・浄水、配水・給水施設)に係る電気料金(動力費)の価格高騰分 令和2、3年度の月額料金の平均を基準(平常時)として、令和4年度(高騰時)の各月と比較し、増加した額。※直近6ヶ月(R4.7～12月)の1/2 ③公営企業(水道事業会計:簡易水道分)	R4.7.1	R4.12.31	1,208,000	1,208,000	水道事業会計(簡易水道分)の単年度収支の赤字分の圧縮(50.0%)	コロナ禍で簡易水道施設に係る電気料金(動力費)が高騰している中で、水道料金を値上げをせずに、市民や事業者へ公共性の高いサービスを提供するため、その電気料金の価格高騰分を市が負担した。 増加分2,416千円(上限5,000千円)×1/2=1,208千円	水道料金の値上げをせずに公共性の高いサービスを市民や事業者へ提供でき、負担軽減の一助になったと考え、事業の効果は十分にあったと評価する。	ガス水道局
16	下水道事業会計繰出金	①コロナ禍における原油価格の上昇に伴う電気料金の高騰により、公共性の高いサービスを提供する公営企業の経営への影響を緩和することにより、料金値上げによる市民や事業者の負担や不安を軽減する。 ②下水道施設(管渠ポンプ、ポンプ場、処理場)に係る電気料金(動力費)の価格高騰分 令和2、3年度の月額料金の平均を基準(平常時)として、令和4年度(高騰時)の各月と比較し、増加した額。※直近6ヶ月(R4.7～12月)の1/2 ③公営企業(下水道事業会計)	R4.7.1	R4.12.31	2,500,000	2,500,000	下水道事業会計の単年度収支の赤字分の圧縮(35.2%)	コロナ禍で下水道施設に係る電気料金(動力費)が高騰している中で、下水道使用料を値上げをせずに、市民や事業者へ公共性の高いサービスを提供するため、その電気料金の価格高騰分を市が負担した。 増加分7,103千円(上限5,000千円)×1/2=2,500千円	下水道使用料の値上げをせずに公共性の高いサービスを市民や事業者へ提供でき、負担軽減の一助になったと考え、事業の効果は十分にあったと評価する。	ガス水道局

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	所管課
17	灯油購入費助成金事業	①コロナ禍における原油価格の高騰により灯油価格が上がっていることを受け、補助金交付支援により、生活費の負担軽減を図る。 ②事業費補助金(5,000円/世帯) ③市民税非課税世帯	R4.12.7	R5.2.24	15,606,209	8,606,000	補助金支給要件対象者(市民税非課税世帯)の90%以上の申請	コロナ禍における原油価格の高騰により灯油価格が上がっていることを受け、影響を受ける低所得世帯の生活を支援するため、市民税非課税世帯及び生活保護世帯に1世帯当たり5,000円を給付した。 ・給付世帯数、金額 3,039世帯×5,000円=15,195,000円 ・事務費:411,209円 ・申請率:91%	要件に該当する91%の世帯から申請があり、その全てに迅速な給付ができたことから、灯油価格上昇に直面する低所得世帯の経済的負担の軽減支援として効果があったと考える。	福祉支援課
18	図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、図書館に書籍消毒機を設置 ②書籍消毒機購入設置費用 ③市内図書館・図書室	R4.7.21	R5.3.24	2,957,900	2,957,000	市内図書館・図書室への書籍消毒機設置率100%	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、図書館に書籍消毒機を設置 ・書籍消毒機4台 2,957,900円 市内図書館・図書室への書籍消毒機設置率100%を達成した。	感染症予防対策及び図書館を安心して利用できる環境づくりに一定の効果があったと考える。	生涯学習課
19	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養となった者で、食料品の調達が困難な者に、食料品の支援を行う。 ②支援物資調達 ③新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養となった者	R4.4.1	R5.3.24	8,023,592	8,023,000	食料支援:1,260人	新型コロナウイルス感染症と診断されたことにより、食糧の調達が困難となった者に対し、缶詰等の食糧品支援を行った。 ・支援人数:1,294人(大人1,077人、子ども217人) ・実績率:102%	成果目標を超える人数からの申請があったことに加え、申請受付日の翌開庁日には支援物資の調達・支給を行ったことから、食糧調達が困難となった自宅療養者への支援として一定の効果があったと考える。	防災安全課